

2015年3月期 第1四半期 事業の概況



2014年8月4日

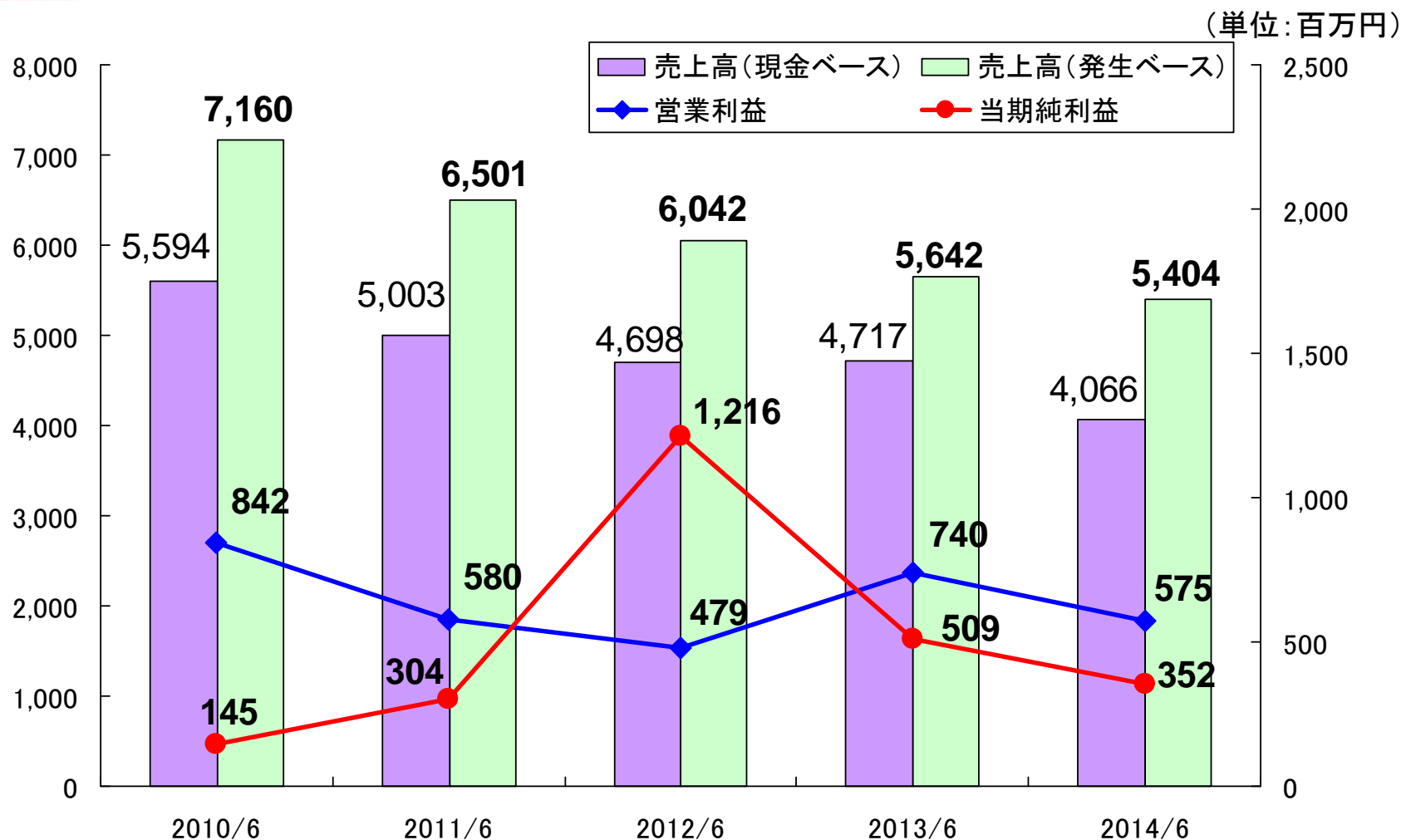
TAC株式会社(コード:4319)

I . 決算概要





決算ハイライト



- ・2014年3月に消費税増税前の駆け込み申し込みの反動で現金ベース売上は前期比▲13.8%と大きく減少した一方、前期を上回る前受金調整額で売上が押し上げられ、発生ベース売上は前期比▲4.2%。
- ・賃借料、人件費などの主要費目の削減も一服したことから、減益となった



2014/6期の業績(前期比)

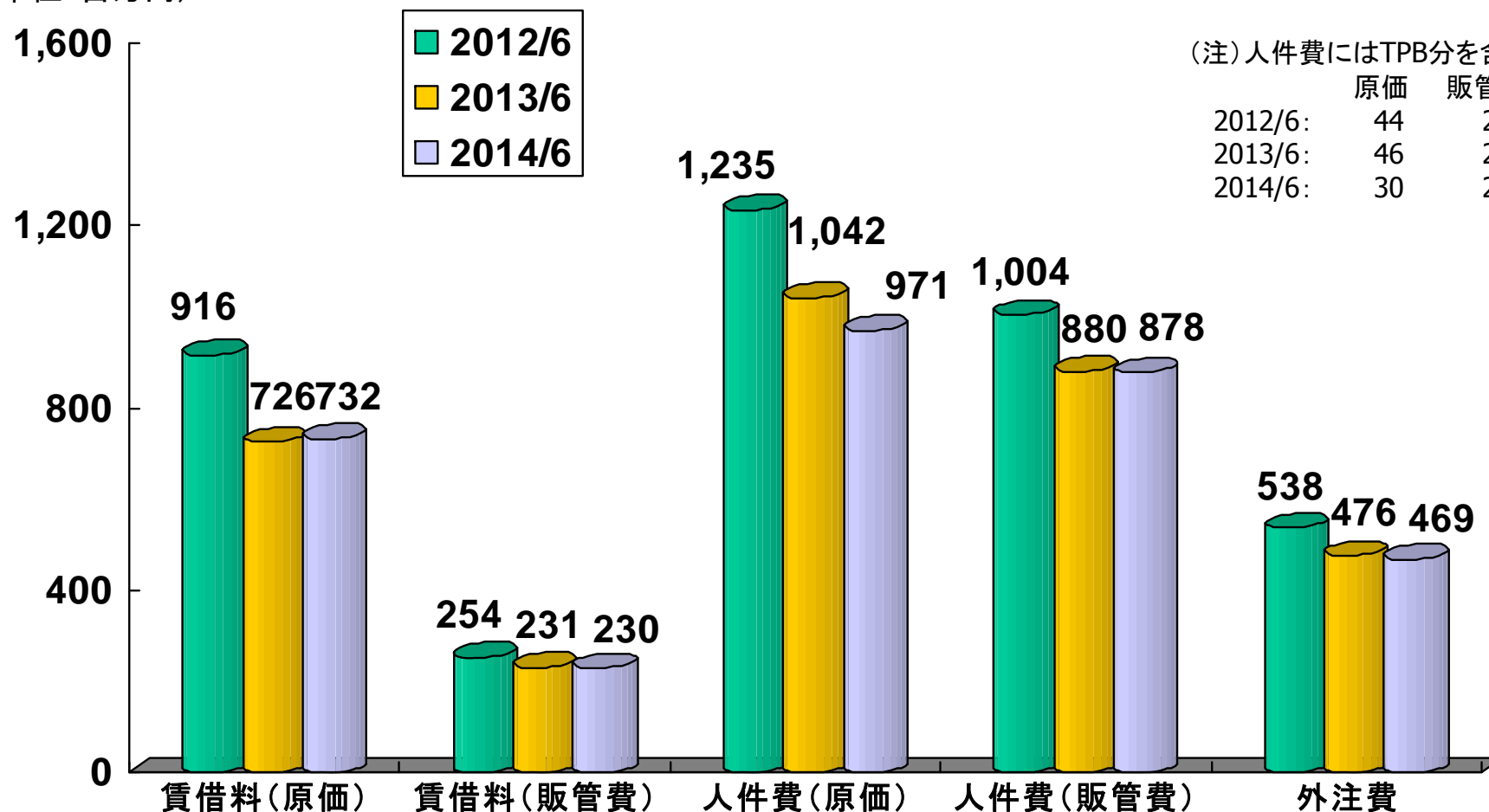
(単位:百万円)

(連結ベース)	2013/6期			2014/6期			
	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期差	前期比
前受金調整前売上高	4,717	83.6%	100.4%	4,066	75.2%	△650	86.2%
前受金調整額	925	16.4%	68.8%	1,338	24.8%	412	144.6%
前受金調整後売上高	5,642	100.0%	93.4%	5,404	100.0%	△238	95.8%
売上原価	3,148	55.8%	87.6%	3,045	56.4%	△102	96.7%
賃借料	726	12.9%	79.3%	732	13.6%	5	100.8%
人件費	1,042	18.5%	84.4%	971	18.0%	△71	93.2%
外注費	476	8.4%	88.5%	469	8.7%	△7	98.5%
差引売上総利益	2,548	45.2%	102.1%	2,397	44.4%	△150	94.1%
販売費及び一般管理費	1,807	32.0%	89.6%	1,822	33.7%	14	100.8%
賃借料	231	4.1%	90.8%	230	4.3%	△0	99.6%
人件費	880	15.6%	87.7%	878	16.3%	△1	99.8%
広告費	222	3.9%	91.2%	224	4.2%	2	101.0%
営業利益	740	13.1%	154.4%	575	10.6%	△165	77.7%
経常利益	805	14.3%	173.8%	567	10.5%	△237	70.5%
当期純利益	509	9.0%	41.9%	352	6.5%	△157	69.1%
1株当たり当期純利益	27.94円			19.03円			



主な営業費用項目

(単位:百万円)



(注)人件費にはTPB分を含む。

	原価	販管費
2012/6:	44	28
2013/6:	46	25
2014/6:	30	26

売上高比率	15.2%	12.9%	13.6%	4.2%	4.1%	4.3%	20.5%	18.5%	18.0%	16.6%	15.6%	16.3%	8.9%	8.4%	8.7%
伸び率	79.3%	100.8%		90.8%	99.6%		84.4%	93.2%		87.7%	99.8%		88.5%	98.5%	

Ⅱ. 分野別ポイント





分野別開示の定義

TAC

分野	講座
①財務・会計分野	簿記検定、ビジネス会計検定、建設業経理士、公認会計士
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、 建築士 、宅建主任者、マンション管理士／管理業務主任者、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA(*2)含む)、証券外務員、ビジネススクール、貸金業務主任者、保険検定
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定、法律関連、通関士、 貿易実務検定® 、知的財産管理技能検定
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金アドバイザー、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、 教員採用試験 、国税専門官、労働基準監督官、マスコミ・就職対策
⑥情報・国際分野	情報処理技術者(ITパスポート、基本情報技術者、応用情報技術者、情報セキュリティスペシャリスト、プロジェクトマネージャ、データベーススペシャリスト、システム監査技術者)、米国公認会計士、 米国税理士 、 米国公認管理会計士 、CompTIA(*3)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、CCSA(内部統制評価指導士)、 個人情報保護士 、BATIC®(国際会計検定)、TOEIC®、IFRS(国際会計基準)講座
⑦その他	魔法陣(*4)、人材事業、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他

(*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金。(*2) CFA®: Chartered Financial Analyst™。CFA協会認定証券アナリスト。

(*3) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験。

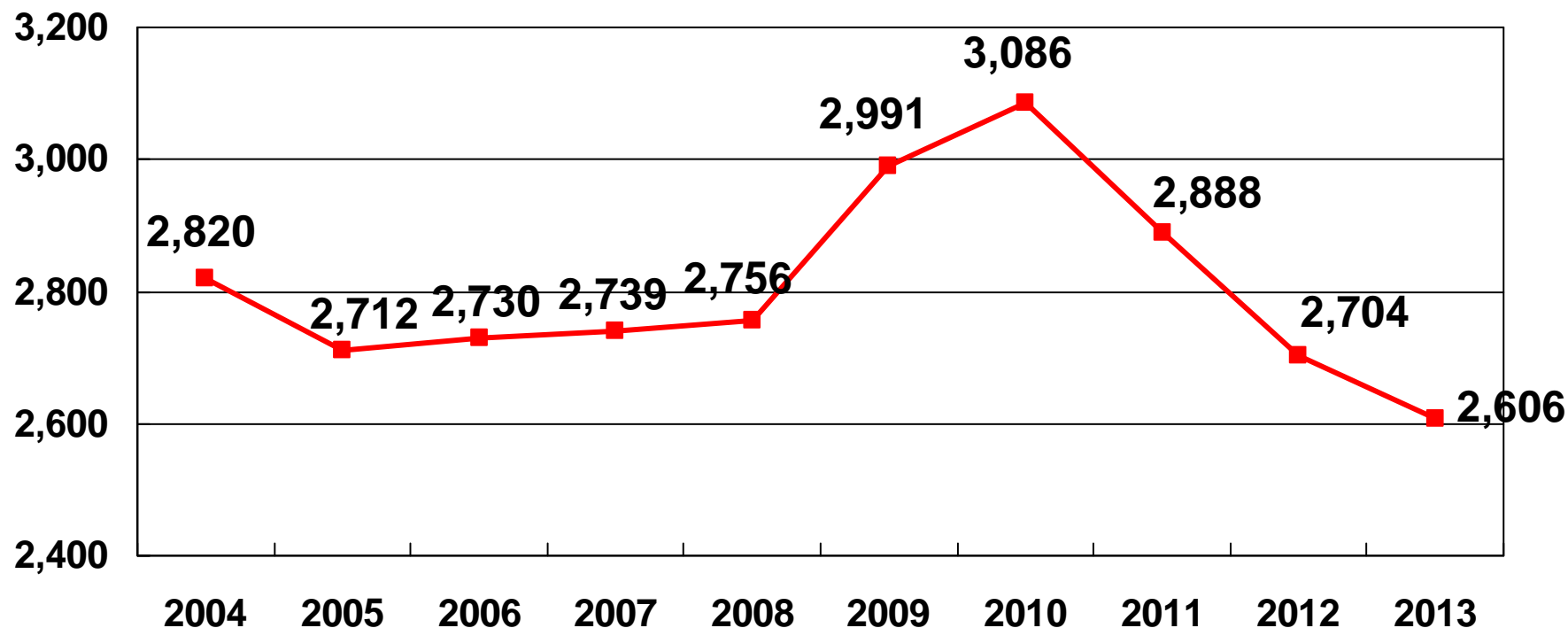
赤字は2012年以降開講講座を表す。

(*4) 魔法陣: (株)ハンド(本社:大阪)が制作する税務申告書作成ソフト。



2013年 資格試験申込者推移

(単位:千人)



(注) TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータになります)。
Wセミナーとの事業統合・新規資格講座開講により、過年度に遡って資格を加えております。

【2012～2013年の動向(前年比)】

・簿記は前年比▲6.3千人と下げ止まりの傾向。会計士は同▲4.6千人、税理士は同▲3.1千人と会計系は減少が続く。宅建は戻りが一服、司法書士▲1.9千人、行政書士▲4.9千人と、法律系も減少続く。公務員(国家総合・一般)は▲9.6千人だが、公務員(地方上級)は人気が持続し前年並みを維持している。



資格試験申込者の内訳①

(単位:人)

分野	試験	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	'06-'13 伸び率
財務・会計 分野	簿記検定	570,466	582,375	631,259	696,977	731,134	651,832	585,003	578,666	101.4%
	建設業経理士	31,499	39,026	30,553	28,753	28,308	20,800	25,124	24,090	76.5%
	ビジネス会計検定	—	2,802	6,402	6,304	7,376	8,470	8,420	9,147	326.4%
	公認会計士	20,796	20,926	21,168	21,255	25,648	23,151	17,894	13,224	63.6%
経営・ 税務 分野	税理士	66,084	64,706	63,409	62,830	62,995	59,975	58,453	55,332	83.7%
	中小企業診断士	16,595	16,845	17,934	20,054	21,309	21,145	20,210	20,005	120.5%
金融・ 不動産 分野	不動産鑑定士	4,605	3,519	3,002	2,835	2,600	2,171	2,003	1,827	39.7%
	建築士	100,508	96,731	110,036	100,743	90,338	80,446	72,798	67,067	66.7%
	宅建主任者	240,278	260,633	260,591	241,943	228,214	231,596	236,350	234,588	97.6%
	マンション管理士	25,284	23,093	22,462	21,935	20,348	19,754	18,894	17,700	70.0%
	管理業務主任者	24,779	23,790	23,846	24,890	24,129	24,376	22,887	22,052	89.0%
	証券アナリスト	18,253	22,926	17,979	19,714	17,673	15,009	13,231	12,835	70.3%
	FP	291,983	317,501	329,797	397,007	432,397	386,806	384,877	368,277	126.1%
DCプランナー	10,659	10,997	5,877	5,164	4,905	4,237	3,911	3,716	34.9%	



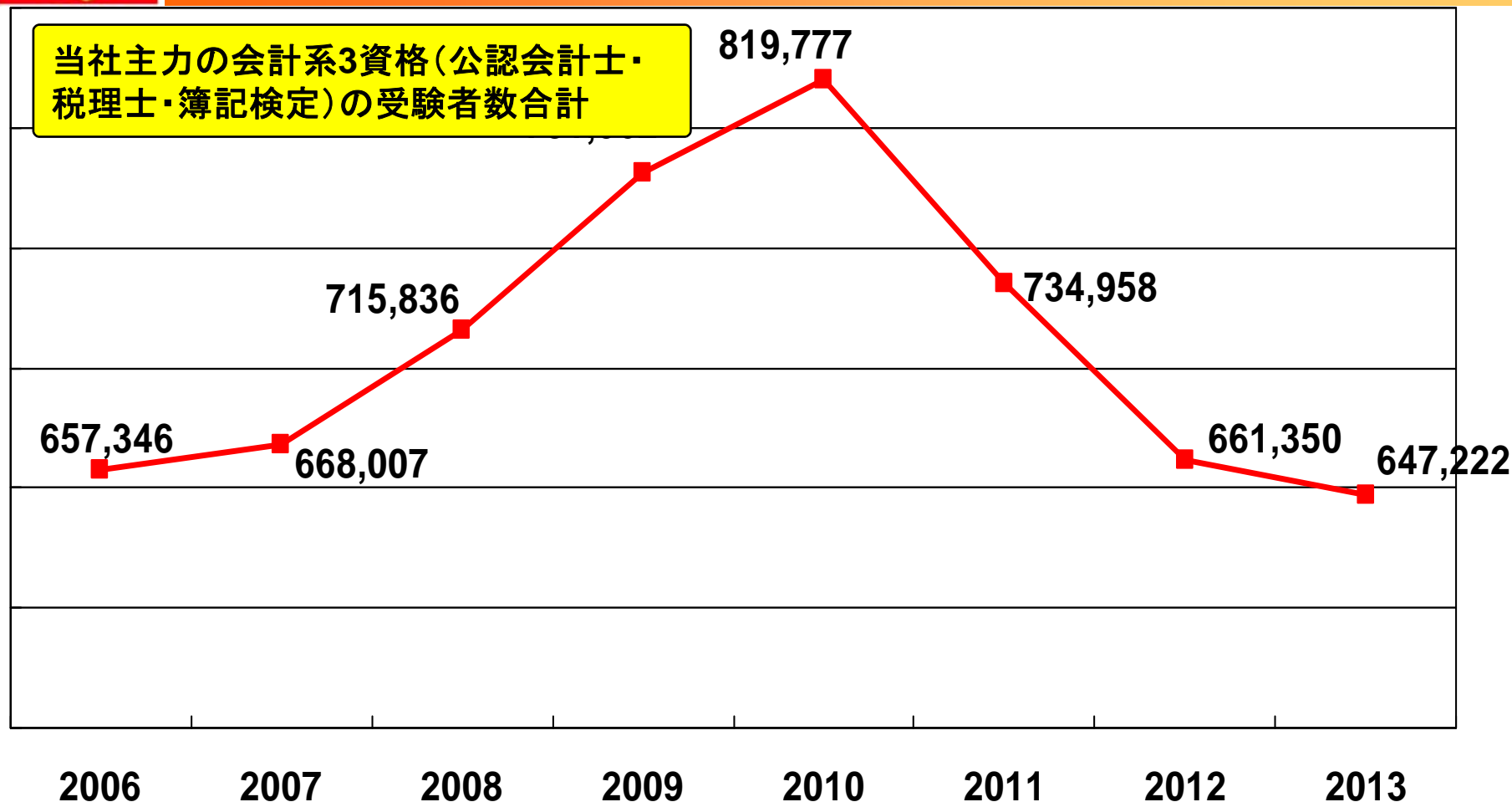
資格試験申込者の内訳②



分野	試験	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	'06-'13 伸び率
法律 分野	司法試験(旧)	35,782	28,016	21,994	18,661	16,088	廃止	—	—	—
	司法試験(新)	2,137	5,280	7,842	9,734	11,127	11,891	11,265	10,315	482.7%
	ロースクール	18,450	15,937	13,138	10,282	8,650	7,829	6,457	5,377	29.1%
	司法書士	31,878	32,469	33,007	32,558	33,166	31,228	29,379	27,400	86.0%
	弁理士	10,060	9,865	10,494	10,384	9,950	8,735	7,930	7,528	74.8%
	行政書士	88,163	81,710	79,590	83,819	88,651	83,543	75,817	70,896	80.4%
	ビジネス実務法務	40,820	38,782	42,935	43,698	43,469	39,946	40,426	40,950	100.3%
	通関士	13,141	13,727	13,267	13,159	12,087	11,760	11,544	11,340	86.3%
	貿易実務検定	10,211	10,126	11,192	11,176	10,930	11,644	13,536	13,102	128.3%
	知財検定	8,619	12,883	12,294	20,716	13,957	17,847	16,796	17,375	201.6%
公務員 ・労務 分野	社会保険労務士	59,839	58,542	61,910	67,745	70,648	67,662	66,800	63,640	106.4%
	年金アドバイザー	8,363	7,650	8,084	10,426	11,962	39,378	35,577	28,003	334.8%
	公務員/総合・一般	90,549	80,079	76,571	85,140	102,839	103,517	90,261	80,601	89.0%
	公/地方上級	60,874	59,370	60,346	74,927	90,619	93,506	92,825	92,734	152.3%
	公/大卒警察官	63,001	58,215	59,783	75,980	75,775	75,855	72,397	65,863	104.5%
	公務員/理系	10,925	9,512	8,860	11,030	10,655	10,443	9,307	8,968	82.1%
	教員採用	147,235	150,370	145,603	141,743	148,226	158,571	159,958	159,513	108.3%
情報 ・国際 分野	情報処理技術者	608,210	576,893	539,736	613,848	623,596	559,275	488,879	469,446	77.2%
	BATIC	—	4,586	5,236	6,417	6,568	6,342	5,330	5,125	111.8%
合計		2,730,046	2,739,882	2,756,197	2,991,847	3,086,337	2,888,740	2,704,539	2,606,702	95.5%



会計系資格マーケット 底ばい圏



簿記検定: 2013年の受験者数(3級)は2012年比101.6%と3年ぶりに増加したが、2014年2月・6月の受験者数は再び減少(2013年比▲9.2%(2月)、▲7.8%(6月))に転じた

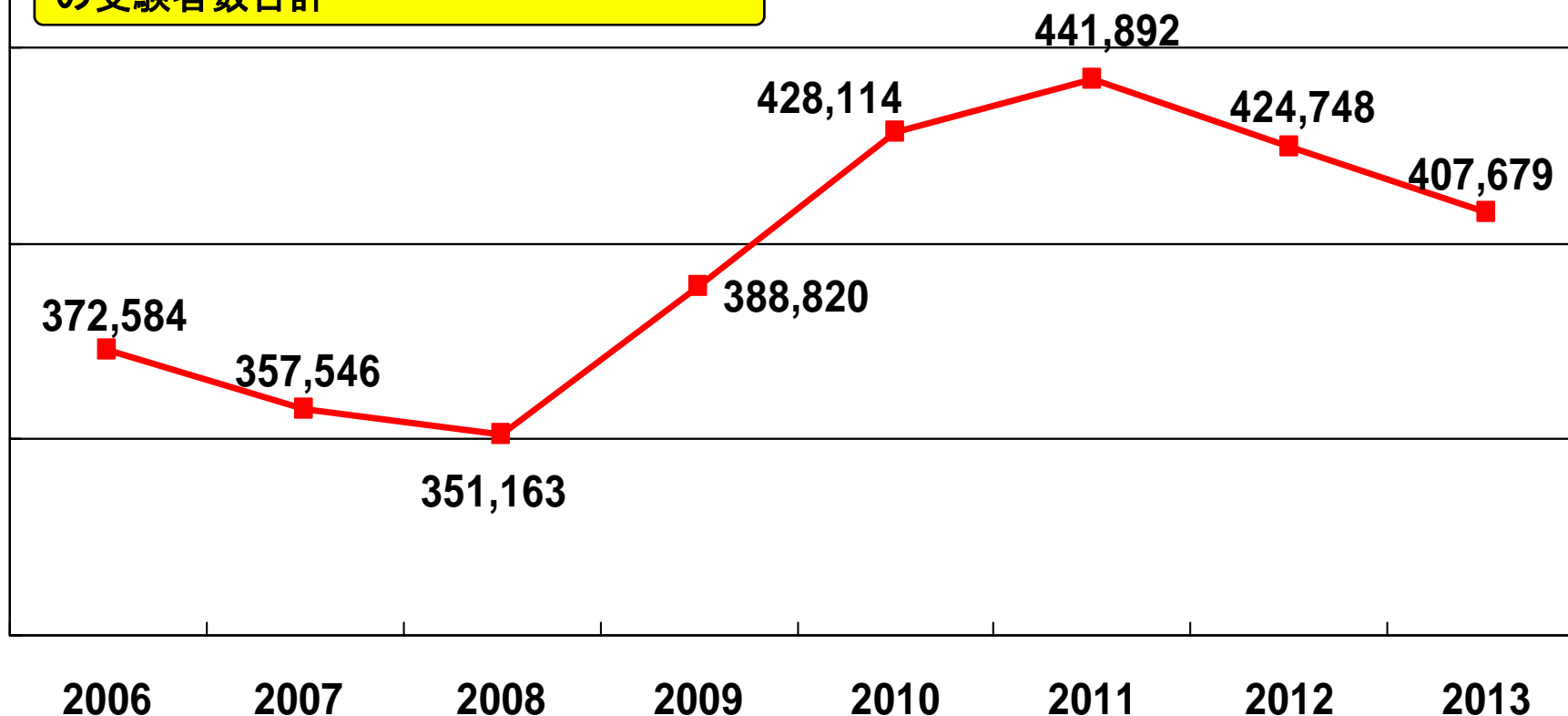
会計士: 合格者の就職難の状況は解消され受験者数の増加が期待されるが、2014年度短答式試験の受験者数(名寄せ後)は10,870人(前年度比▲17.8%)と減少が続く

税理士: 長期低落中。2014年の申込者数は49,876人(前年比▲9.9%)



公務員受験マーケット 底堅く推移

公務員試験関連(国家総合職・一般職、
地方上級、大卒警察官、理系、教員採用)
の受験者数合計



国家総合職・一般職は2011年をピークに約8割の水準となるが、地方上級は同じく2011年をピークに99.2%にとどまり、人気は継続している。

教員採用試験も、15万9千人台をキープしており、高水準が続く。



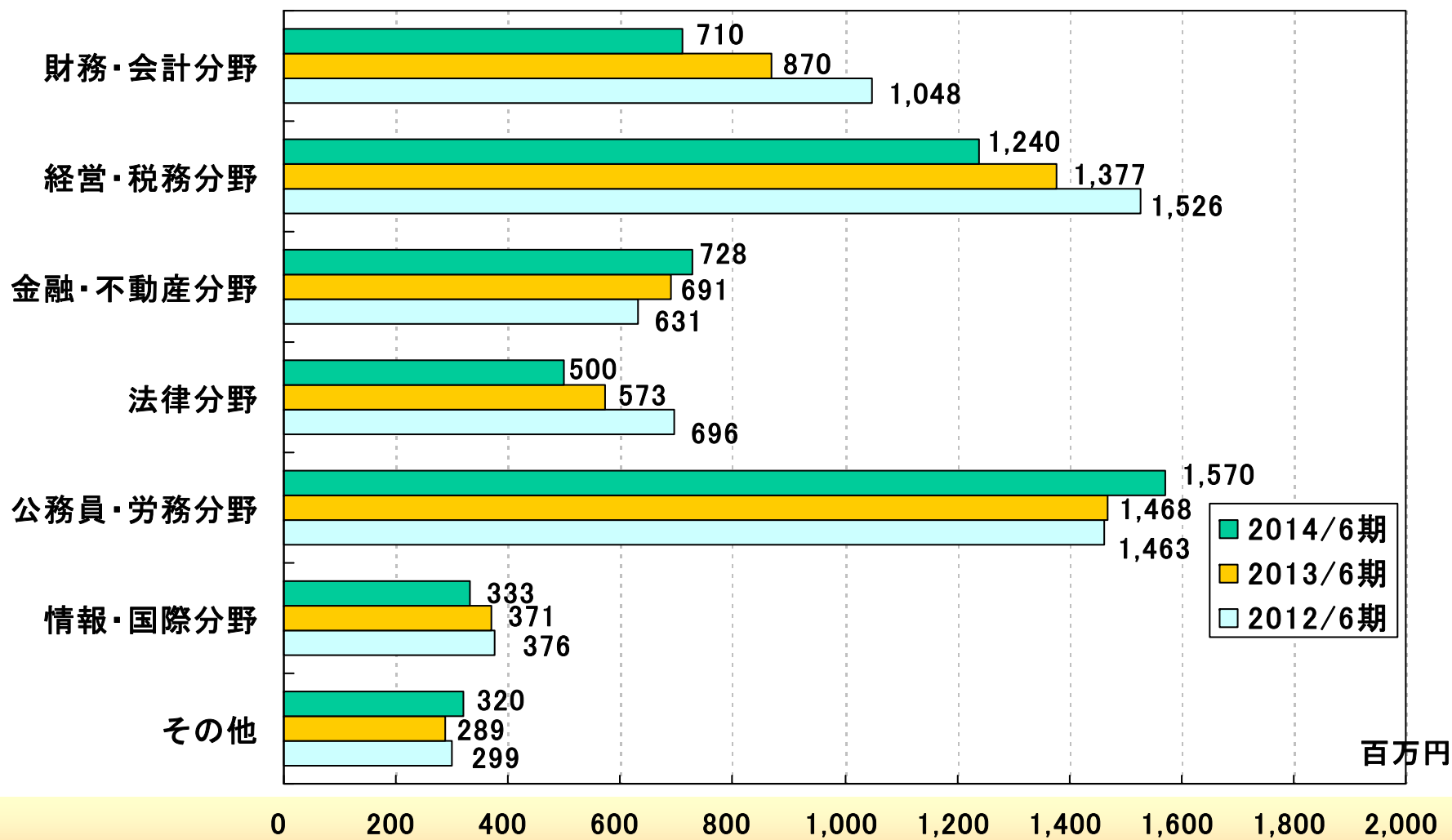
分野別売上高(前受金調整後・連結)

(単位:千円)

分野	2013/6期			2014/6期			コメント (数字は原則として発生ベースでの前期比をあらわしています)
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	
①財務・会計分野	870,626	83.0%	15.4%	710,047	81.6%	13.1%	公認会計士講座は受験者数の下落続き▲18.3%、簿記検定も不振で▲18.6%
②経営・税務分野	1,377,873	90.3%	24.4%	1,240,325	90.0%	22.9%	税理士▲10.6%、診断士▲7.7%
③金融・不動産分野	691,259	109.4%	12.3%	728,883	105.4%	13.5%	鑑定士は前期並を確保、宅建+1.9%、FPは好調で+12.2%、証券アナリストも好調+6.5%、ビジネススクール▲5.0%
④法律分野	573,103	82.3%	10.2%	500,360	87.3%	9.3%	司法試験▲5.6%、司法書士▲11.7%、行政書士▲19.7%、弁理士▲14.8%と全般的に不調
⑤公務員・労務分野	1,468,965	100.4%	26.0%	1,570,451	106.9%	29.1%	社労士▲11.7%、国家一般職・地方上級は+16.0%だが、現金ベースでは▲15.3%、国家総合職・外務専門職▲1.5%
⑥情報・国際分野	371,986	98.8%	6.6%	333,842	89.7%	6.2%	情報処理▲9.6%、CompTIA+4.3%、USCPA▲16.7%。
⑦その他	289,037	96.6%	5.1%	320,767	111.0%	5.9%	魔法陣+41.1%、TAKBOOK+80.5%、人材関連売上▲24.6%
合計	5,642,853	93.4%	100.0%	5,404,679	95.8%	100.0%	



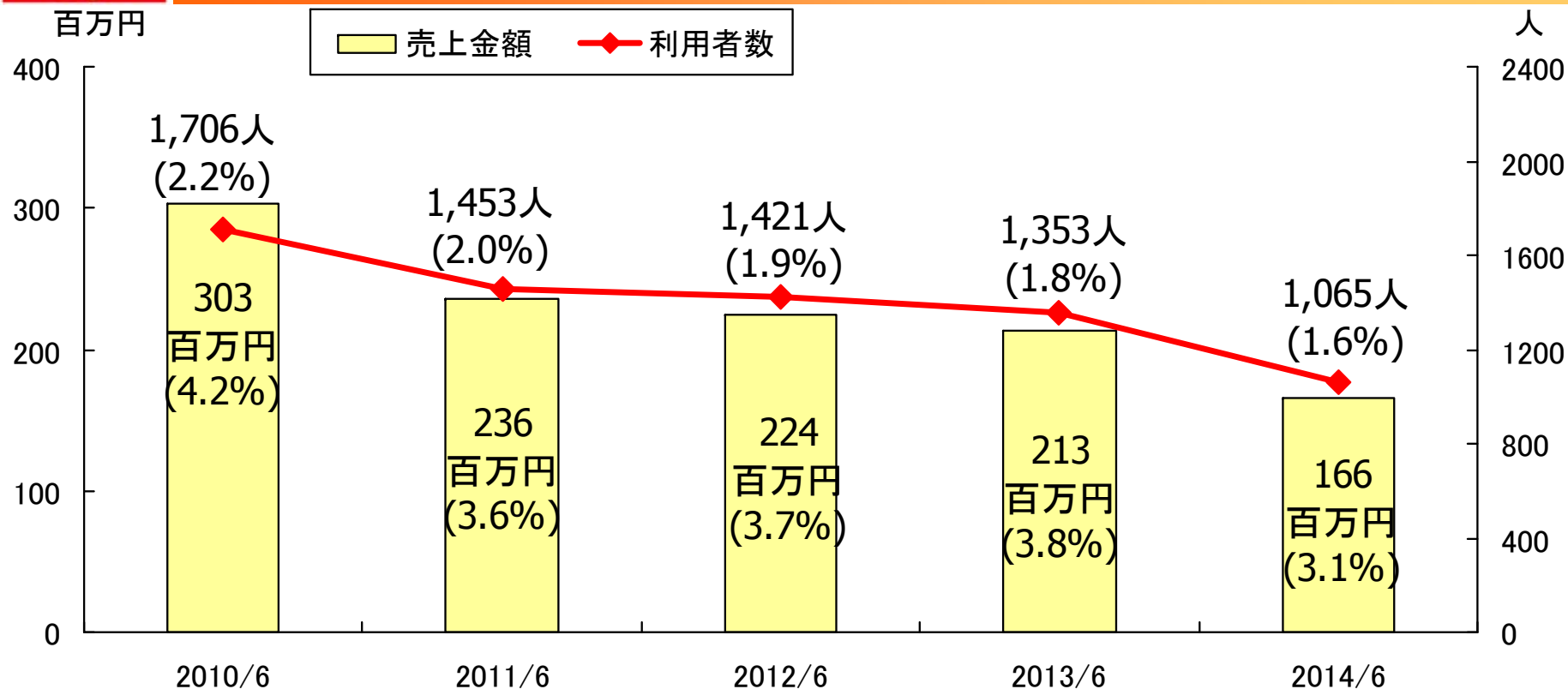
分野別売上高の推移





教育訓練給付金制度の影響

TAC



(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合

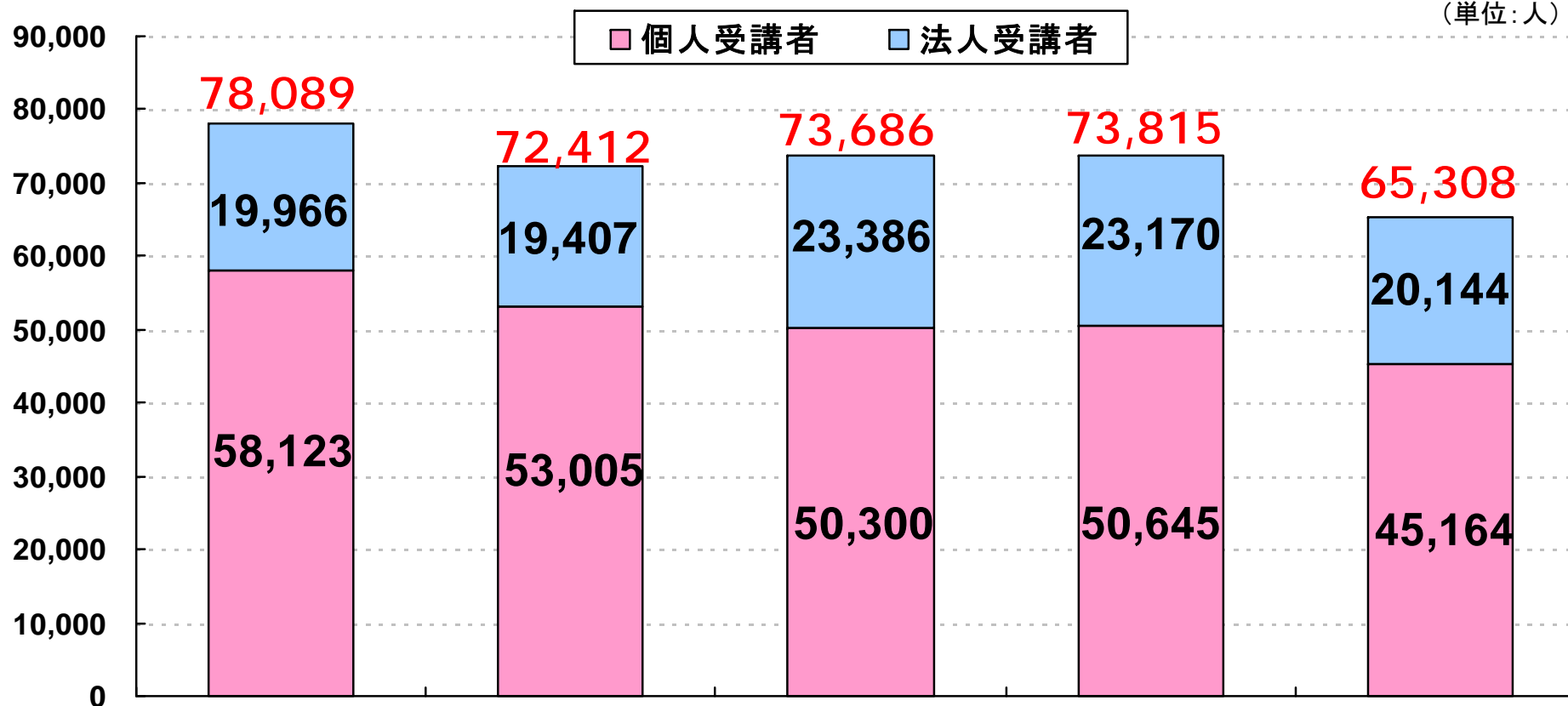
・売上金額・利用者数共に減少。利用者数▲21.3%、売上金額▲22.2%と共に減少

・社会人の動向：利用者数は、簿記▲20.2%、診断士▲15.0%、宅建▲12.8%、FP▲9.4%、USCPA+2.2%



受講者数の推移

(単位:人)



	2010/6	2011/6	2012/6	2013/6	2014/6
伸び率	115.7%	92.7%	101.8%	100.2%	88.5%
個人伸び率	123.3%	91.2%	94.9%	100.7%	89.2%
法人伸び率	98.0%	97.2%	120.5%	99.1%	86.9%
個人比率	74.4%	73.2%	68.3%	68.6%	69.2%



分野別受講者数

(単位:人)

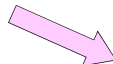

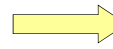
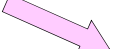


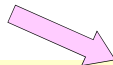

分野	2014/6期	前期比	構成比	2014/6期の概況	
①財務・会計分野	12,738	93.7%	19.5%	簿記検定▲8.7%、会計士は横ばいで+0.5%	➡
②経営・税務分野	10,218	79.1%	15.6%	税理士は大きく減少し▲24.7%、診断士▲12.1%	➡
③金融・不動産分野	12,642	94.9%	19.4%	鑑定士▲8.9%、宅建▲6.1%、マン管▲7.5%、FP▲6.6%、証券アナリスト▲11.5%、ビジネススクール+20.3%	➡
④法律分野	3,416	74.6%	5.2%	司法試験は教室講座縮小の影響もあり▲47.4%、司法書士▲29.9%、行政書士▲23.6%、と当分野は全体的に減少	➡
⑤公務員・労務分野	21,188	92.5%	32.4%	社労士▲10.7%、大学内セミナーの就職対策講座が大きく減少し▲36.9%、公務員(国家一般職・地方上級)は前年同期並み	➡
⑥情報・国際分野	5,106	78.8%	7.8%	情報処理▲19.9%、USCPA▲16.6%、CompTIA▲39.0%	➡
合計	65,308	88.5%	100.0%		



TAC

Ⅲ. セグメント別ポイント

2014/6期のセグメント別概況

	売上高の伸び	営業利益の伸び
個人教育事業		
法人研修事業		
出版事業		
人材事業		



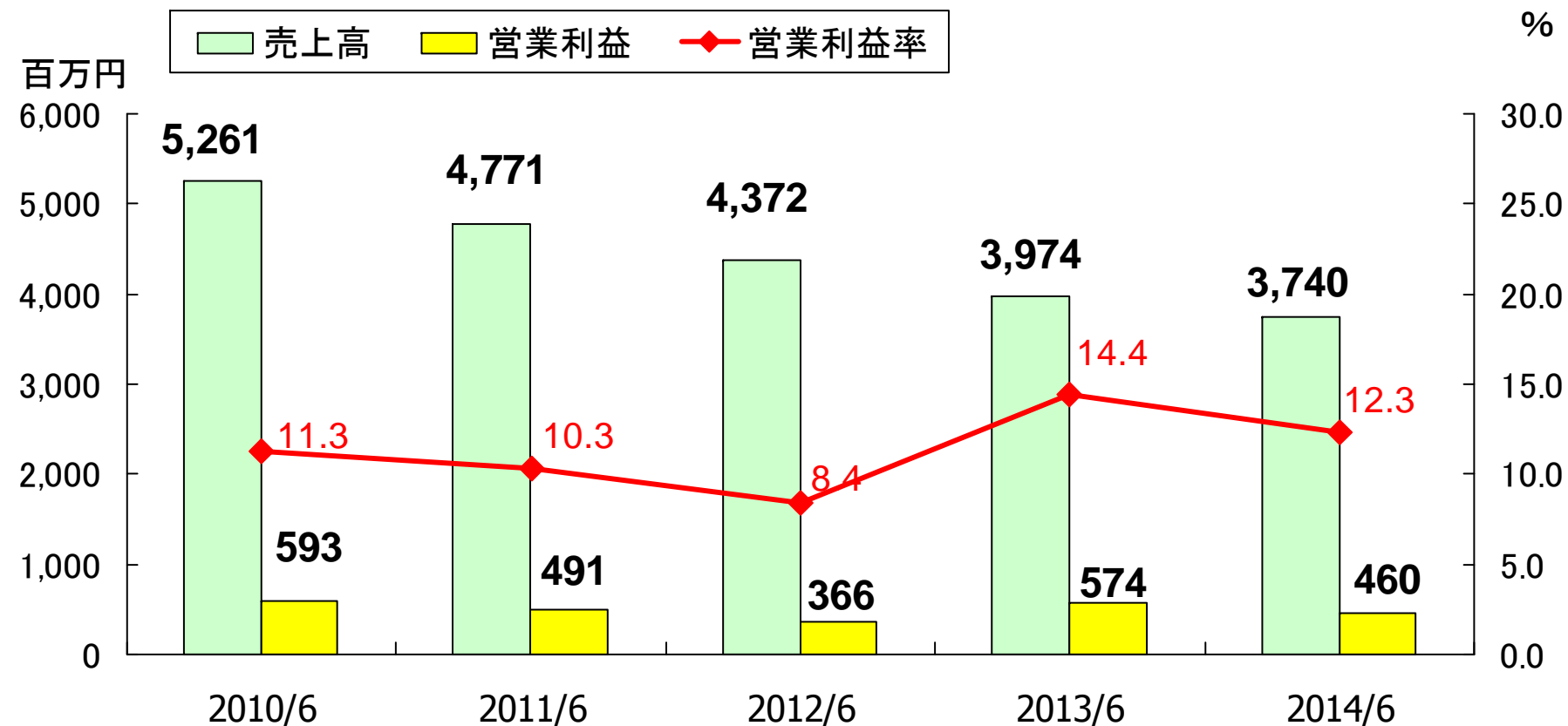
セグメント別損益

【発生ベース】

(単位:百万円)

	2013/6期			2014/6期			増 減		
	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益
個人教育事業	3,974	3,400	574 (14.4%)	3,740	3,279	460 (12.3%)	△234 (94.1%)	△121 (96.4%)	△113 (80.3%)
法人研修事業	1,183	812	370 (31.3%)	1,182	830	351 (29.8%)	△0 (100.0%)	18 (102.3%)	△18 (95.0%)
出版事業	401	321	79 (19.8%)	418	332	86 (20.5%)	17 (104.4%)	11 (103.4%)	6 (108.3%)
人材事業	93	93	△0 (△0.0%)	70	79	△9 (△12.8%)	△23 (75.4%)	△14 (85.0%)	△9 (-%)
全 社	△10	273	△ 283	△7	306	△ 314	2 (-%)	33 (112.3%)	△31 (-%)
合 計	5,642	4,902	740 (13.1%)	5,404	4,829	575 (10.6%)	△238 (95.8%)	△72 (98.5%)	△165 (77.7%)

(注) カッコ内は営業利益率。ただし増減欄については前期比



売上伸び率	119.6%	90.7%	91.6%	90.9%	94.1%
全社構成比	73.5%	73.4%	72.4%	70.4%	69.2%

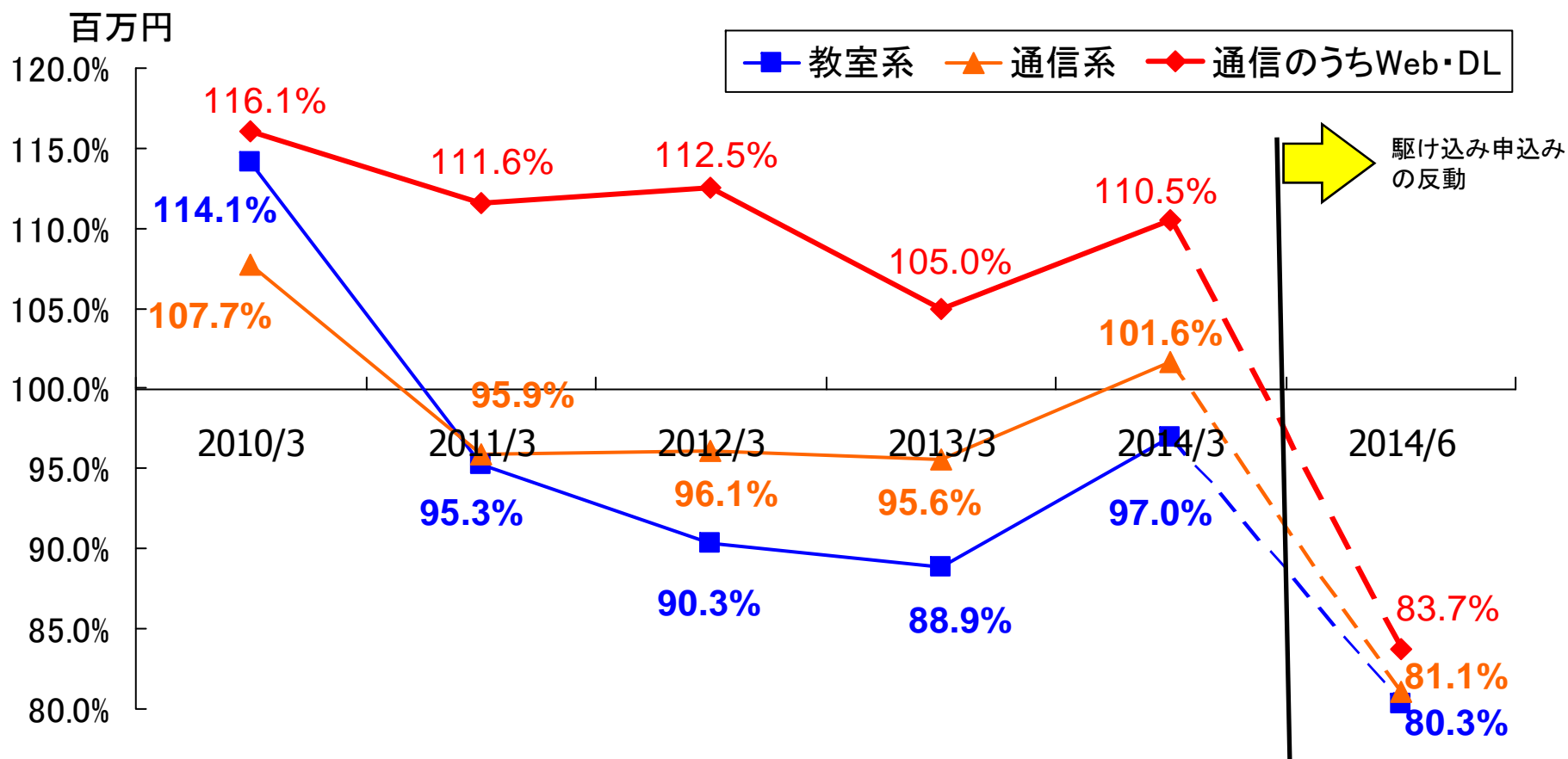
- ・現金ベース売上高は消費税増税前の駆け込み申込の反動により前期比▲19.5%となったが、前受金の戻入額増加により、発生ベース売上高は前期比▲5.9%にとどまった
- ・事業構造改善による費用削減が一巡し、営業利益率は前期より2.1ポイント下落



Web・ダウンロード通信が牽引



教室・通信講座売上高の対前年度比率の推移

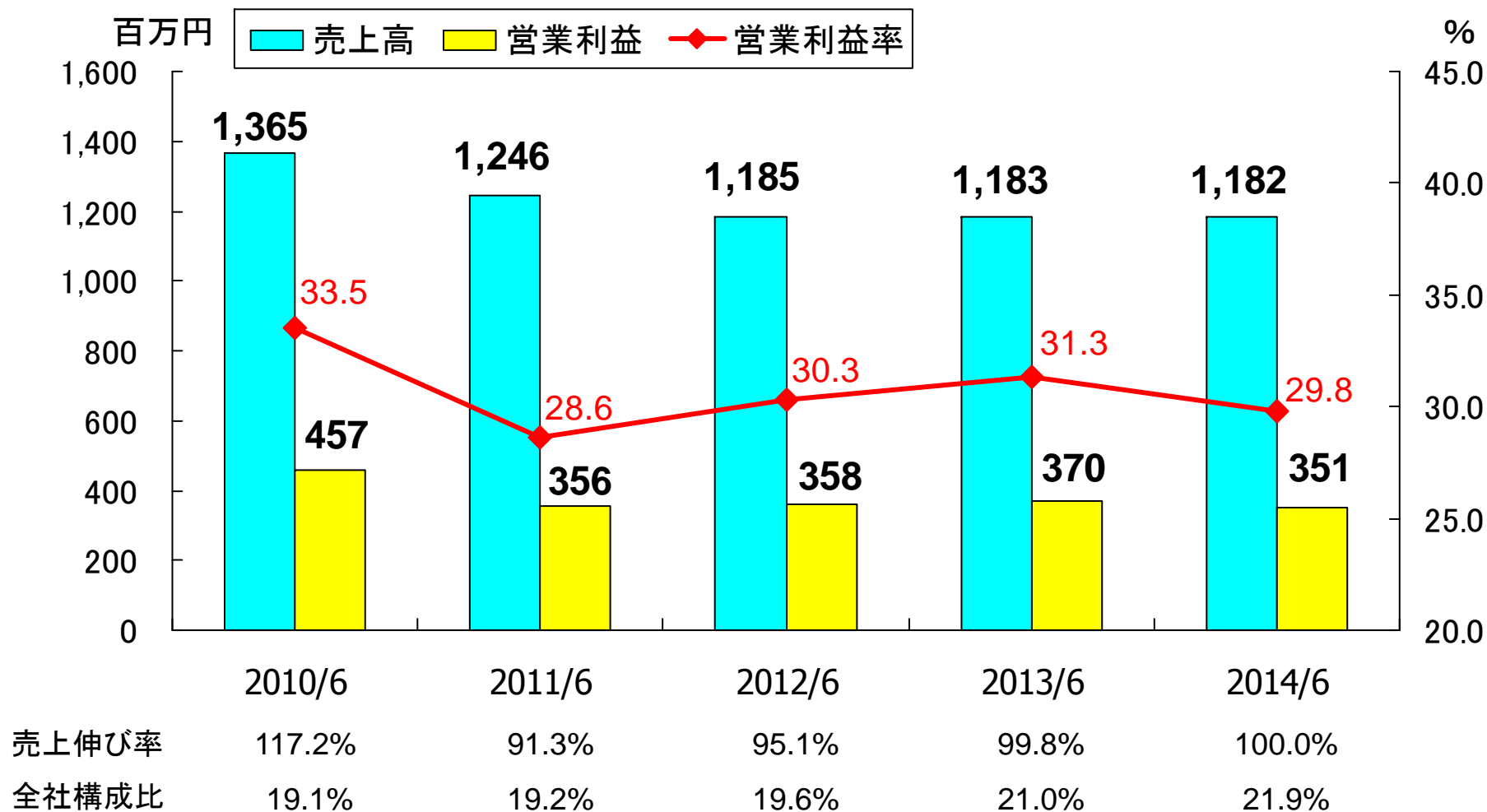


(注)現金ベース売上高に基づく推移

- ・教室講座が下落するなかでもWeb・DL通信講座は売上を牽引してきた。
- ・当1Qは消費増税の駆け込み申込みの反動減のため、教室系・通信系ともに大幅ダウン。



法人研修事業の業績推移



・提携校や地方専門学校に対する教材提供は低迷したが、大学内セミナーや自治体への委託訓練、魔法陣売上が堅調で、全体として前期並みの売上となった

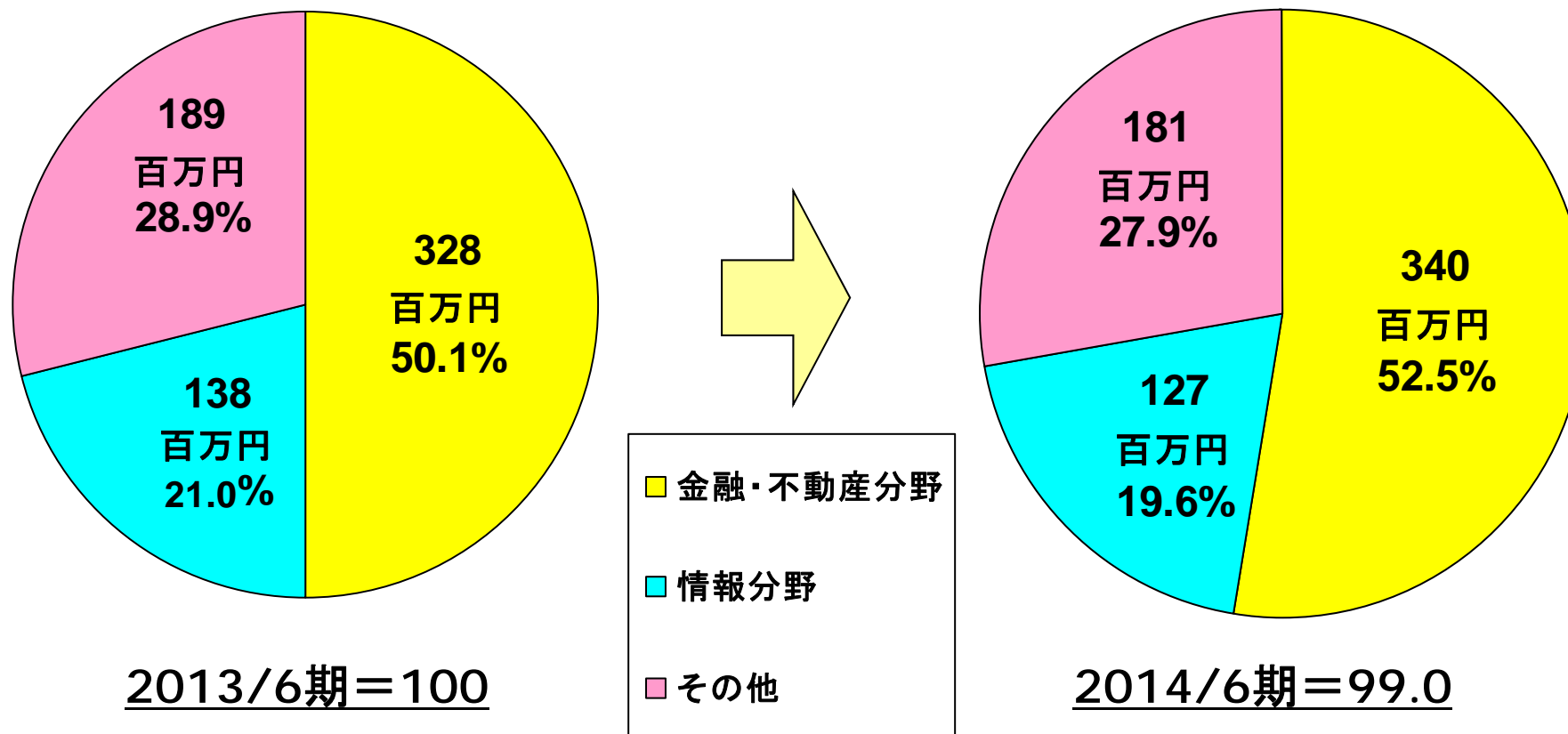


法人研修事業の内容

TAC

(単位:千円)

事業	売上高	前期比	構成比	2014/6期の概況	
企業研修	649,321	99.0%	54.9%	財務・会計▲3.0%。宅建+14.7%、FP+1.6%、証券アナリスト+5.5%と金融・不動産分野は好調。CompTIA+5.2%、情報処理▲6.2%	→
コンテンツ提供	77,755	65.6%	6.6%	財務・会計▲20.2%、宅建▲31.8%、公務員(国家一般・地方上級)▲50.3%等、駆け込みの反動続く	↘
提携校	82,534	89.1%	7.0%	簿記+20.3%の他は、税理士▲14.2%、公務員(国家一般、地方上級)▲10.5%。社労士▲16.1%等低調。	↘
大学内セミナー	158,748	106.3%	13.4%	簿記+27.2%、公務員(国家一般、地方上級)+21.4%、行政書士+2.6%、司法試験+0.2%、宅建▲10.4%	↗
委託訓練・魔法陣等	214,524	128.8%	18.1%	自治体の委託訓練は+8.2%、消費税ソフトのバージョンアップ特需により魔法陣41.1%と大幅増加	↗
合計額	1,182,884	100.0%	100.0%	企業研修はほぼ前年並み、コンテンツ提供及び提携校が大きく前年割れとなったが、大学内セミナーや委託訓練・魔法陣が売上を大きく伸ばし、全体としては前年並みの売上を確保した	→



- ・法人研修セグメントの売上の過半を占める企業研修はほぼ前年並み
- ・金融・不動産分野は+3.6%と好調(宅建+14.7%、FP+1.6%、証券アナリスト+5.5%など)。情報分野は▲7.8%、その他に含まれるCompTIAは+5.2%、財務・会計分野は▲3.0%



提携校の分野別分析

前橋校・宇都宮校・金沢校・松本校・富山校・高松校・徳島校・岡山校・福山校・
小倉校・大分校・熊本校・宮崎校・鹿児島校・沖縄校 計15校

(単位:千円)

分野	2014/6期 人数	人数 前期比	2014/6期 売上高	売上高 前期比	売上高 構成比
①財務・会計分野	332	88.8%	10,120	107.6%	12.2%
②経営・税務分野	306	67.7%	24,069	86.0%	29.2%
③金融・不動産分野	161	83.0%	5,875	87.7%	7.1%
④法律分野	67	59.3%	7,481	84.8%	9.1%
⑤公務員・労務分野	824	82.6%	34,309	88.0%	41.6%
⑥情報・国際分野	16	76.2%	677	86.9%	0.8%
合計	1,706	79.3%	82,534	89.1%	100.0%

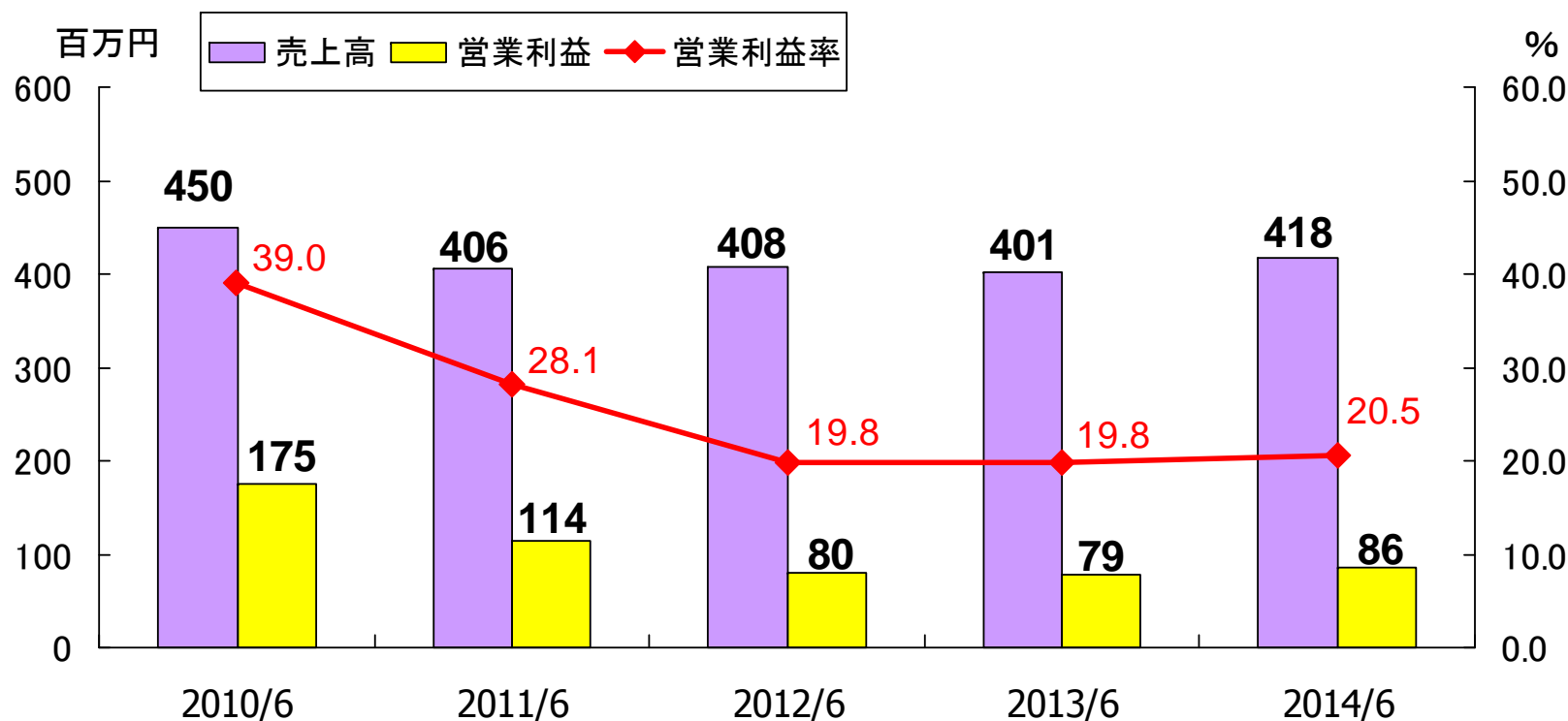
・2013年10月に盛岡校、11月に姫路校を閉校

・経営・税務分野は、税理士が前期比▲29.5%、診断士が同▲41.2%と受講者数がそれぞれ減少したが、単科での受講者の減少が多く、売上は受講者数の減少ほどは落ち込まず、それぞれ同▲14.2%、▲11.4%となった

・公務員・労務分野は、公務員(国家一般・地方上級)が受講者数が同▲13.1%、売上が同▲10.5%と振るわず



出版事業の業績推移



売上伸び率	167.5%	90.2%	100.5%	98.2%	104.4%
全社構成比	6.3%	6.3%	6.8%	7.1%	7.8%

- ・刊行点数は前年同期比減少したが、商品力強化、アマゾンや直販サイト等での販売強化を推進し、増収増益となった
- ・宅建、FP、公務員、TACBOOKが前年同期比130%超と好調

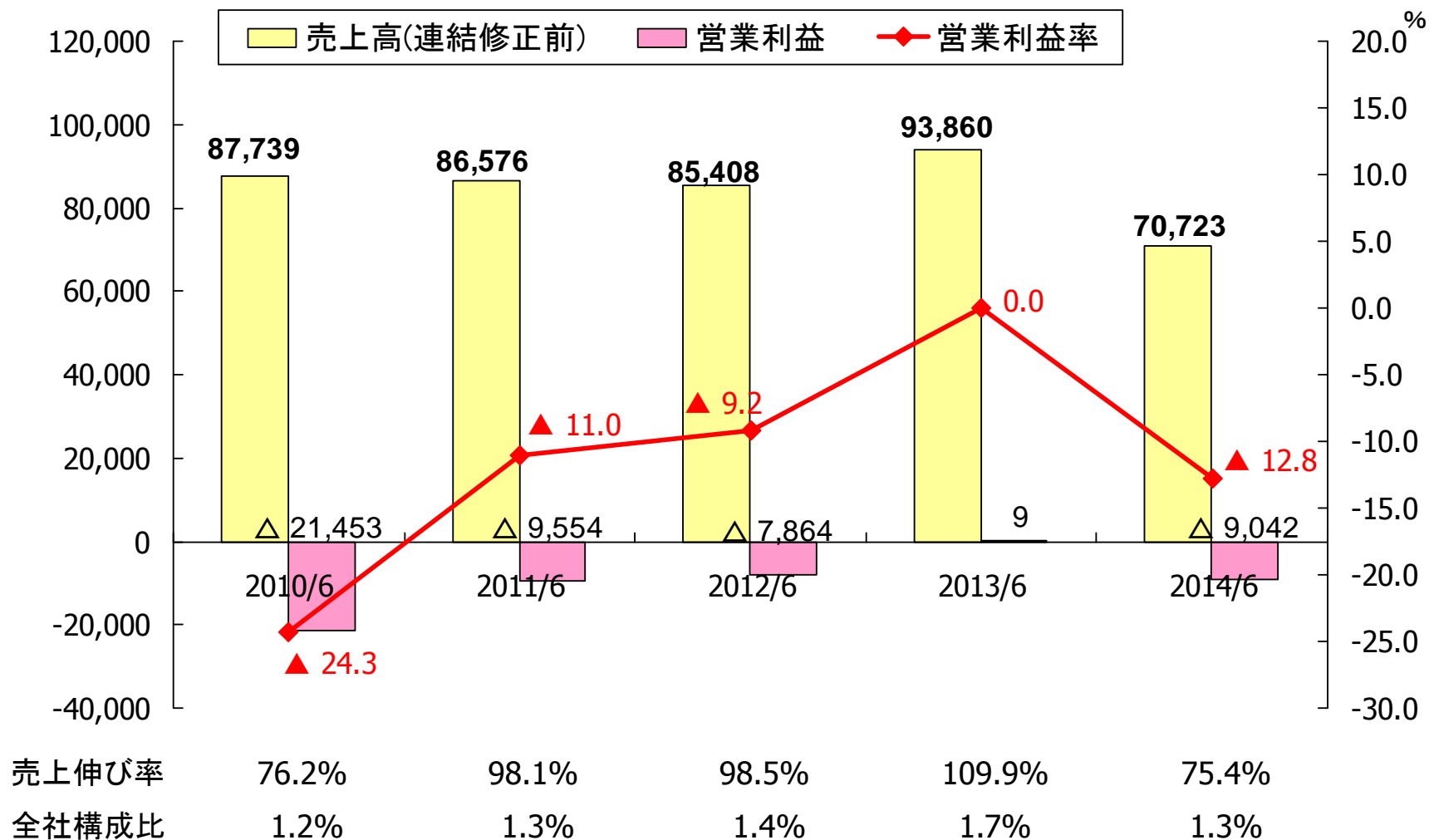
【売上の内訳】

- ・TAC出版・・・378百万円
- ・W出版・・・73百万円(連結修正前)

(注)営業利益は返品調整引当金への繰入・戻入考慮後



TACプロフェッションバンクの業績推移 **TAC**



- ・会計士・税理士向けの就職説明会が好評で求人広告売上増加
- ・人材紹介売上は成約件数減少で微減、人材派遣売上は登録者の減少により大きく減少した

IV. 2015年3月期見通し





2015年3月期 第2四半期の計画

Page 29

TAC

(単位:百万円)

(連結ベース)	2014/6期(実績)		2015/3期 2Q(計画)			
	金額	売上比	金額	売上比	計画まで	進捗率
前受金調整前売上高	4,066	75.2%	9,900	93.8%	5,833	41.1%
前受金調整額	1,338	24.8%	650	6.2%	△688	205.9%
前受金調整後売上高	5,404	100.0%	10,550	100.0%	5,145	51.2%
売上原価	3,045	56.4%	5,997	56.8%	2,951	50.8%
差引売上総利益	2,397	44.4%	4,553	43.2%	2,155	52.7%
販売費及び一般管理費	1,822	33.7%	3,603	34.2%	1,780	50.6%
営業利益	575	10.6%	950	9.0%	374	60.6%
経常利益	567	10.5%	965	9.1%	397	58.8%
当期純利益	352	6.5%	551	5.2%	198	63.9%
1株当たり当期純利益	19.03円		29.78円			

- ・平成26年6月30日に、(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療の株式を取得し子会社化
- ・上記2社については、第2四半期会計期間以降の業績が反映されるが、どの程度の影響があるかは精査が必要



TAC



- URL: <http://www.tac-school.co.jp>
- e-mail: ir-info@tac-school.co.jp